

観光社会学ゼミ卒業論文集

Vol. 1

2013（平成 25）年度

琉球大学

観光産業科学部 観光科学科

観光社会学研究室

『観光社会学ゼミ卒業論文集』について

観光社会学ゼミ（琉球大学観光産業科学部観光科学科）は、観光地周辺の社会調査を基軸とし、地域振興のために観光が具体的に果たしうる役割や責務、およびそのための現実的課題について考究することを主たる目的として活動しています。

3年次ゼミは、全員で1グループとして調査します。調査対象地は、沖縄本島内（大学から全員が通える範囲）であることを条件としていますが、それ以外の点は一切、制限がありません。つまり、調査地や調査事象の選定、調査の目的設定は、ゼミ生が自ら議論を重ねて行います。さらに、実効的かつ実現可能な調査計画の策定はもちろん、調査対象者へのアポイント取りや挨拶に至るまで、すべてゼミ生が行います。換言すれば、社会調査の最初から最後までの一通りを、全員で協力しながら経験するわけです。指導教員は、議論にも調査にも常に同席し、適宜アドバイスや方向修正を行いますが、前面に立って主導することはありません。調査の結果は、年度末にポスターとしてまとめ、さらに観光景観学ゼミとの合同発表会にて報告しています。

4年次ゼミは、原則として個人単位で調査します。調査目的などには一切制限がなく、調査地も沖縄本島内に限りません。ただし、各人はまず調査計画書を作成し、指導教員に対してプレゼンすることを求められます。指導教員はこれに対し、調査の意義や実現可能性などの観点から審査を行います。この審査で合格せねば、調査に着手することは許されません。

調査の結果に基づき、各人は年度末に卒業論文を執筆します。卒業論文は、様式に従い4～6ページにまとめることを条件としています。社会学の論文としては短いこの分量は、読者を意識して情報の取捨選択を厳密に行うこと、一言一句に責任を持ちながら自身の主張を精緻に立論することを重視し、これらの能力を涵養することを目的として設定しているものです。

卒業論文の審査は、授業としてのゼミの単位認定とは別個のものとして行います。すなわち、単位認定は各人の努力の仕方などプロセスを重視して行うのに対し、卒業論文審査は書き上げられたものの結果がすべてです。審査の結果、指導教員が合格を出した論文のみが、この『観光社会学ゼミ卒業論文集』に掲載されることを許されます。逆に言えば、単位認定を受けて卒業はできても、論文が本集に掲載されないケースもあり得るということです。

次ページ以降に掲載された論文は、すべてこの審査に合格した卒業論文です。観光社会学ゼミ活動は、この論集の発刊をもって終了となりますが、ゼミ生諸君にはこの経験を糧として、今後さらに飛躍を遂げていてもらいたいと思います。

琉球大学観光産業科学部観光科学科 観光社会学研究室
准教授 越智 正樹

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 1 目次

創造都市形成による地域再生

～沖縄市における「ライブハウスサーキット」を事例として～……………池原 盛人 2

沖縄イメージの変容と沖縄観光の展望

～おきなわワールド来訪の外国人観光客への調査をもとに～……………徳村 佳奈映 8

伊計島における架橋による産業・生活の変化について……………上原 幸大・松本 洋典 15

大山田芋畑を支える人々の繋がり

～区画整理が進捗せずにいることの様々な要因～……………瑞慶覧 優香 21

要約集…………… 25

要約集

創造都市形成による地域再生

～沖縄市における『ライブハウスサーキット』を事例として～

池原 盛人

今日、都市・地域再生の取り組みにおいて、文化・芸術におけるまちづくりを目標とする「創造都市」という言葉が、21 世紀の都市モデルとして広く注目されている。日本においても、いくつかの都市が創造都市の実現に向けて積極的に取り組んでいる。

その中で本論は、過去に創造都市実現への政策が評価された沖縄市を研究の対象とする。同市は平成 19 年度に、「中の町・ミュージックタウン構想」という政策で、文化庁長官表彰（文化芸術創造都市部門）を受賞した。ところが、その後華々しい成果を収めたとは言えず、現在では創造都市実現への取り組みを全面的に押し出していない。同市においては、一般社団法人が「ライブハウスサーキット」という企画を運営し、沖縄市を「音楽のまち」にしようと積極的に取り組んでいる。本論はこうした民間主導の取り組みが、創造都市実現に寄与することができるのかを考察し、さらに同市の事例を通して、創造都市実現への取り組みがどのように都市・地域再生の可能性を持ち得るかを論じる。研究の方法としては、「ライブハウスサーキット」に関係する立場の 4 人を有意選出し、聞き取り調査を行った。その結果、沖縄市ではそれぞれの団体がビジョンを持ち、積極的に活動していることが明らかになったが、その一方で団体同士の連携がうまく取れておらず、各団体が持つビジョンに微妙なズレが生じていることが分かった。この結果を受けて本論は、市を巻き込み官民連携を図ることで、局所的な取り組みに終始するのではなくより広がりを持った活動にしていくことが、創造都市実現に寄与することができるのではないかと考える。

沖縄イメージの変容と沖縄観光の展望

～おきなわワールド来訪の外国人観光客への調査をもとに～

徳村 佳奈映

現在の沖縄の文化には琉球王国時代に栄えたアジア各国との貿易による影響が残されている。その日本本土とは異なる文化が沖縄観光に大きく寄与している。沖縄県における観光の歴史において特筆すべきは、1972（昭和 47）年、政府から「新全国総合開発計画」が出されたのを契機に、沖縄の独特な観光資源が注目され、観光開発が急激に進んだことである。

だが、今日グローバル化が進む中、国土交通省が「グローバル観光戦略」を発案したことにより、従来の観光の手法が大きく見直されている。中でも、中国などのアジア圏からの観光客が急増し、新たな観光のニーズに答えていかなければならない。したがって、本土に対する沖

縄イメージのアピールのみならず、海外に対する沖縄イメージの表現の仕方も工夫しなければならない。

本論では、おきなわワールドに来訪した外国人観光客に対するアンケート調査をもとに、海外から沖縄はどのように眼差されているのかを明らかにした。さらに、沖縄イメージに関する先行研究を踏まえつつ、今後の沖縄観光の展望について考察した。

沖縄が地理的にも文化的にも日本とアジアの懸け橋になっていることから、日本本土との異なる点・類似点のそれぞれをバランスよくアピールしていくことが重要であろう。例として、国内へは「日本のハワイ」を、海外へは「日本のなかの沖縄」だけでなく、沖縄の特性であるアジア各国との共通点を上手く宣伝していけるような、マージナルマン的な素質をもつ観光人材を育成する必要がある。

伊計島における架橋による産業・生活の変化について

上原 幸大・松本 洋典

戦後の日本は、島嶼地域と本土との間で経済格差があり、その是正策として架橋が各地で行われてきた。一方で、米軍統治下にあった沖縄県は本土とは異なる事情があった。

本論は、この特殊な事情のもとで架橋された沖縄県伊計島を対象とし、架橋による地域社会の変化について考察する。同目的の調査は、平成 24 年度ゼミ調査研究による伊計島で 4 人を対象としたインタビュー調査を行った。それに対し本論では、上記調査では十分に明らかにすることが出来なかった事項を中心に、島民を対象としたアンケート調査を行い、さらに知見を深めることを目的とする。

今回の調査では、架橋によるメリット・デメリットや島の観光業に対して島民が抱いているイメージ、島の慣習などについてのデータを得ることができた。その中でも特に重要なのが、慣習自体の認知度は高いが、慣習の仕組みを理解している島民は多いとはいえなかったという点である。このままでは慣習自体が廃れていく可能性があるため、島民自身が慣習の仕組みを理解することが重要となるだろう。また、外部資本企業とも慣習の仕組みを共有することで、伊計島の島民生活を尊重した発展をさせていくことができるであろう。

大山田芋畑を支える人々の繋がり

～区画整理が進捗せずにいることの様々な要因～

瑞慶覧 優香

大山田芋畑は、都市化が進んだ沖縄本島中南部に残る貴重な畑域である。しかし現在ではその多くが放棄地となっており、区画整理の波も押し寄せていて、田芋畑存続の危機にさらされている。本研究では、この大山田芋畑が何度も存続の危機に合いながらも、昔とほぼ変わらない広さの土地を現在も保ち続けている理由を社会的側面から明らかにしていった。具体的には、

田芋畑に携わる様々な立場の人々から、区画整理に対して抱く思いや、田芋畑の維持・保全に対する考え方について調査を行った。また、それと同時に区画整理をとどまらせるほどの社会的力となり得る、田芋を契機とした各従事者同士の繋がりについても明らかにした。

調査から明らかになったこととして、田芋畑は様々な人々からの関心を受けて成り立っており、大山田芋ファンクラブのような法的発言権のない人々でも、農家との関わり合いの中で自らの意見を代弁してもらっているということが分かった。また、農家側も彼らが企画するイベントによって情報発信を行うことができ、田芋の素晴らしさを再認識していくのと同時に、より誇りを持って田芋畑の保護活動を推進していくようになったという。そういった、相互の関わり合い・繋がりがあって、田芋畑は放棄地を残しながらも現在も存在している。その一方で、区画整理に関する話し合いの場において、圧倒的に開発思考にあたる地権者の意見が優先される傾向にあり、保護派の人々が話し合いに参加しにくい状況にある。発言の公平性を考慮し、偏りが出ない為にも、話し合いには様々な立場にある人々が参加できる場を設けることが重要である。そのためにも、農地に関わる人々全体でのネットワークの整備・指導共に必要になってくると言える。

観光社会学ゼミ卒業論文集 Vol. 1

2014年2月6日発行

琉球大学観光産業科学部観光科学科
観光社会学研究室

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

mochi@tm.u-ryukyu.ac.jp

<http://www.tourism.u-ryukyu.ac.jp/semi/OST>
